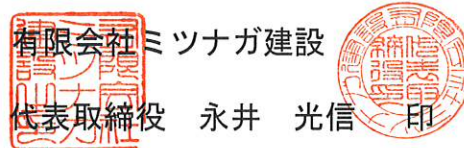


(様式 3 - 2)

低入札価格調査に関する調査の提出について

上田建設事務所長 様

令和 5 年 7 月 27 日



下記の工事の入札に関し、長野県が定める受注希望型競争入札に係る低入札価格調査制度事務処理試行要領第 19 の規定により、資料を提出します。

なお、提出内容については、虚偽の内容がないこと、また虚偽の内容が明らかとなった場合には、いかなる措置に対しても不服を申し立てないことを誓います。

また、提出した資料（工事調査様式、工事調査表）は、契約締結後及びしゅん工届提出後の 2 回、長野県ホームページにより公表されることに同意します。

記

- 1 工事名 令和 4 年度 交付金通常砂防工事
- 2 工事箇所名 (砂) 中之組沢 小県郡 青木村 入田沢
- 3 工事概要 工所用道路工 L=92.4m
- 4 調査提出資料

試行要領第 19 第 2 項に規定する調査資料

- 5 担当の所属氏名、連絡先

担当者 永井 光信
連絡先 (携帯) 090-8843-9310

建設工事 低入札価格調査 提出時チェックリスト

工事名：令和4年度 交付金通常砂防工事
 箇所名：(砂)中之組沢 小県郡青木村 入田沢
 受注会社名：有限会社 ミツナガ建設

提出様式	チェック項目	低入札調査通知後2日以内	しゅん工届提出時
様式3-2	(提出時の鑑)	レ	レ
チェックリスト	(本表:低入札価格調査提出のチェックリスト)	レ	レ
共通事項(調査様式-1、2と調査表-1~8に共通)	1 提出期日右記の指定日以前	レ	レ
	2 提出期日以降の差し替え、再提出は原則できない	レ	レ
	3 記載内容を補足する資料の添付	レ	レ
	4 調査様式-1、2と調査表-1~8のpdfファイルの提出	レ	レ
工事調査様式-1	1 入札した理由を詳細に記載	レ	提出不要
	2 施工可能な具体的理由の記載	レ	
	上記理由の添付書類	レ	
	3 手持ち工事の記載 手持ち工事の契約書の写しを添付	レ	
	4 件工事の低入札価格調査等の記載	レ	
工事調査表-1	1 調査表2の総括表として記載	レ	レ
工事調査表-2	1 調査表1の内訳書として記載	レ	レ
	2 他の様式と突合せ矛盾がない	レ	レ
	3 必要となる全ての経費の計上	レ	レ
	4 計数的根拠のある数量	レ	レ
	5 直工と現場管理費を適正に計上	レ	レ
	6 現場管理費を適正に計上 自社社員の賃台帳等の写しを添付	レ	レ
	7 一般管理費を適正に計上	レ	レ
	8 不足額を一般管理費等に計上	レ	
	9 値引き等が行われていない	レ	
	10 実績額に乖離がある場合の理由を記載 積算根拠として見積書の添付	レ	レ
工事調査表-3	1 手持ち資材の内訳を記載 保有を証明する写真等の添付		
	2 手持ち資材の原価を記載 調達価格を証明する契約書の写しを添付		
工事調査表-4	1 単価は合理的かつ現実に記載	レ	レ
	押印した見積書、取引実績等の写しを添付	レ	レ
	2 取引年数等の記載 取引関係を証明する写しを添付	レ	レ
	3 自社製品は製造原価の記載 販売実績、製造原価を証明できる写しを添付	レ	レ
工事調査表-5	1 手持ち機械を記載 機械管理台帳の写しと写真を添付 稼働状況等使用可能な管理状態の証明を添付		
	2 単価は使用実態に伴う原価を記載 原価の算定根拠を添付 課税台帳登録事項証明書等を添付 減価償却額の証明を添付 その他原価を証明するものを添付		
工事調査表-6	1 自社従事者は()内外書き、下請け従事者と区別し記載	レ	レ
	自社社員である証明、給与明細書写しの添付	レ	レ
	自社従事者は必要な資格を有している証明を添付	レ	レ
	2 単価は日額賃金を記載	レ	レ
	3 員数はのべ人数を記載	レ	レ
	4 下請会社名等は下請け会社とその関係を記載	レ	レ
工事調査表-7	1 調査表-6による従事者配置計画を記載	レ	レ
	2 配置予定人数は、県が公表している職種にて記載 自社従事者の職種ごとの配置計画を添付	レ	レ
工事調査表-8	1 発生するすべての建設副産物について記載 受け入れ予定会社の受け入れ承諾書を添付	レ	レ
	2 価格欄は取引実績以上の合理的、現実的な額を記載 受け入れ予定会社の見積り等を添付	レ	レ
工事調査表-9	1 配置する技術者の名簿について記載 (低入札措置による専任技術者又は別途配置技術者も記載) 自社雇用が確認できる健康保険証等の写しを添付 技術者の資格を有する書面の写しを添付	レ	レ
工事調査様式-2	1 赤字理由を調査表の内容を踏まえ記載	提出不要	
	2 各費目別毎に具体的理由を記載		

工事調査表－1 積算内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

積算内訳書

工事名	令和4年度 交付金通常砂防工事							
工種	単位	入札時				工事完成時		
		予定価格		当初入札額		最終契約額	最終実績額	
		金額(a)	備考	金額(A)	備考	金額(C)	金額(B)	備考
直接工事費	1式	28,547,430		28,489,361			31,344,930	
共通仮設費	1式	3,856,000		3,850,000			5,869,680	
純工事費		32,403,430		32,339,361			37,214,610	
現場管理費	1式	10,744,000		7,660,639			9,076,890	
工事原価		43,147,430		40,000,000			46,291,500	
一般管理費等	1式	8,172,570		7,120,000			6,178,500	
工事価格合計		51,320,000		47,120,000		52,470,000	52,470,000	
消費税		5,132,000		4,712,000		5,247,000	5,247,000	
工事費計		56,452,000		51,832,000		57,717,000	57,717,000	

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－1 積算内訳書

1. 調査表2の総括表として作成する。
2. 予定価格欄は開札後発注者が公表する「開札後公表設計書」の金額を記載する。

工事調査表-2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書

工事名		令和4年度 交付金通常砂防工事											
工種	入札時										(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入	
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額					
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)			
道路土工													
掘削工													
掘削工	130	1,149	149,370	130	1,149	149,370		130	1,149	149,370	1.00		
掘削工(岩)	130	3,445	447,850	130	3,445	447,850		60	3,445	206,700	1.00		
床掘工													
床掘	400	231	92,400	400	231	92,400		460	231	106,260	1.00		
路体盛土工													
路体(築堤)盛土	130	5,703	741,390	130	5,703	741,390		100	5,703	570,300	1.00		
畦畔盛土	8	5,703	45,624	8	5,703	45,624		10	5,703	57,030	1.00		
路床盛土工													
路床盛土	60	5,795	347,700	60	5,795	347,700		40	5,795	231,800	1.00		
埋戻工													
埋戻	230	1,821	418,830	230	1,821	418,830		120	1,821	218,520	1.00		
碎石埋戻													工種追加
砕石埋戻								50	6,111	305,550			
法面整形工													
法面整形(切土部)	170	813	138,210	170	813	138,210		170	813	138,210	1.00		
基面整正	150	428	64,200	150	428	64,200		150	428	64,200	1.00		
残土処理工													
土砂等運搬	180	2,646	476,280	180	2,646	476,280		350	608	212,800	0.23	数量増及び内容変更	
擁壁工													
場所打擁壁工													
小型擁壁	3	34,324	102,972	3	34,324	102,972		3	34,324	102,972	1.00		
プレキャスト擁壁工													
プレキャスト擁壁	4	39,060	156,240	4	24,280	97,120		4	39,060	156,240	1.61	積算ミス	
既設横断管補強工	1	334,884	334,884	1	334,884	334,884		1	209,094	209,094	0.62	内容変更	
石・ブロック積(張)工													
コンクリートブロック工													
コンクリートブロック基礎 75型	17	15,694	266,798	17	15,694	266,798		17	15,694	266,798	1.00		
コンクリートブロック基礎 100型	47	19,383	911,001	47	19,383	911,001		47	19,383	911,001	1.00		
大型ブロック積	1	7,166,499	7,166,499	1	7,166,499	7,166,499		1	7,921,299	7,921,299	1.11	内容変更	
胴込・裏込コンクリート	184	26,640	4,901,760	184	26,640	4,901,760		184	26,640	4,901,760	1.00		
胴込め鉄筋	0.318	201,100	63,949	0.318	201,100	63,949		0.318	126,700	40,290	0.63	内容変更	
目地板	43	2,172	93,396	43	2,172	93,396		43	1,915	82,345	0.88	内容変更	
胴込・裏込材(碎石)	54	6,442	347,868	54	6,442	347,868		54	6,442	347,868	1.00		
胴込・裏込材(碎石)								96	7,002	672,192			工種追加

工事費内訳書

工種	入札時						最終契約額 金額(C)	最終実績額			(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額				数量	単価(b)	金額(B)		
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)						
天端コンクリート	65	19,904	1,293,760	65	19,949	1,296,685		65	19,904	1,293,760	1.00	
小口止コンクリート	1	317,642	317,642	1	317,642	317,642		1	317,642	317,642	1.00	
コンクリートブロック工(間知ブロック積)												
コンクリートブロック基礎	50	7,378	368,900	50	7,378	368,900		51	7,378	376,278	1.00	
間知ブロック積	129	28,410	3,664,890	129	28,410	3,664,890		133	28,410	3,778,530	1.00	
胴込・裏込材(碎石)	40	9,666	386,640	40	9,666	386,640		42	9,666	405,972	1.00	
天端コンクリート	51	5,772	294,372	51	5,772	294,372		52	5,772	300,144	1.00	
用排水構造物工												
用水路工												
鉄筋コンクリートU型側溝	10	6,505		10	6,505	65,050						
BF-250	52	5,796	301,392	52	5,796	301,392		56	5,796	324,576	1.00	
BF250保護コンクリート								1	359,411	359,411		工種追加
VU-150	1	1,312	1,312	1	1,312	1,312						工種追加
集水樹・マンホール工												
現場打集水樹	1	419,907	419,907	1	419,907	419,907		1	501,516	501,516	1.19	内容変更
地下排水工												
台付管φ150	9	8,813	79,317	9	8,635	77,715		14	8,813	123,382	1.00	
台付管φ200	4	9,219	36,876	4	9,219	36,876						
台付管φ250	11	9,994	109,934	11	9,994	109,934		11	9,994	109,934	1.00	
波状管φ150	7	1,664	11,648	7	1,664	11,648						
波状管φ150								1	521,505	521,505		工種追加
排水管 VU-100								1	2,479	2,479		工種追加
排水管 VU-75								1	762	762		工種追加
排水管 VU-50								1	724	724		工種追加
波状管φ200	3	2,875	8,625	3	2,875	8,625						
排水工												
掛口工	1	14,318	14,318	1	14,318	14,318		1	5,998	5,998	0.42	数量減及び内容変更
湧水対策工												
湧水排水								1	394,534	394,534		工種追加
構造物撤去工												
構造物取壊し工												
コンクリート構造物取壊し	64	7,701	492,864	64	7,701	492,864		26	7,701	200,226	1.00	
コンクリート構造物取壊し	2	15,590	31,180	2	15,590	31,180		2	15,590	31,180	1.00	
舗装版切断								6	572	3,432		工種追加
舗装版破碎	288	174	50,112	288	174	50,112		290	174	50,460	1.00	
運搬処理工												
殻運搬(無筋)	64	2,734	174,976	64	2,734	174,976		26	2,734	71,084	1.00	
殻運搬(有筋)	2	3,342	6,684	2	3,342	6,684		2	3,342	6,684	1.00	

工事費内訳書

令和4年度 交付金通常砂防工事												
工事名	入札時											
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額			(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)		
穀運搬(アスファルト穀)	14	4,611	64,554	14	4,611	64,554		14	4,611	64,554	1.00	
穀処分(無筋)	64	1,310	83,840	64	1,310	83,840		26	1,310	34,060	1.00	
穀処分(有筋)	2	3,475	6,950	2	3,475	6,950		2	3,475	6,950	1.00	
穀処分(アスファルト穀)	33	1,200	39,600	33	1,200	39,600		34	1,200	40,800	1.00	
舗装工												
車道舗装												
不陸整正	262	114	29,868	262	114	29,868		262	114	29,868	1.00	
車道舗装	448	4,391	1,967,168	448	4,391	1,967,168		460	4,391	2,019,860	1.00	
オーバーレイ								6	2,004	12,024		工種追加
安全施設工												
車両防護柵												
ガードレール設置	68	10,050	683,400	68	10,046	683,128		69	10,050	693,450	1.00	
転落防止柵								1	42,261	42,261		工種追加
仮設工												
水道管緊急止水工								1	36,800	36,800		工種追加
任意仮設工	1	274,430	274,430	1	274,430	274,430		1	1,311,058	1,311,058	4.78	内容変更及び数量増
直接工事費			28,547,430			28,489,361				31,344,930		
共通仮設費			3,856,000			3,850,000				5,869,680		
純工事費			32,403,430			32,339,361				37,214,610		
現場管理費			10,744,000			7,660,639				9,076,890		
工事原価			43,147,430			40,000,000				46,291,500		
一般管理費等			8,172,570			7,120,000				6,178,500		
工事価格計			51,320,000			47,120,000	52,470,000			52,470,000		
消費税			5,132,000			4,712,000	5,247,000			5,247,000		
工事費計			56,452,000			51,832,000	57,717,000			57,717,000		

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－2 工事費内訳書

1. 入札時に提出した工事費内訳書に対応する内訳書とする。予定価格欄は、低入札価格調査時は空欄とし、しゅん工届提出時に公表設計書の金額を記載する。
2. 以下の様式に記載する内容と矛盾のない内訳書とする。
3. 調査対象工事の施工に当たって必要となるすべての費用を計上しなければならないものとし発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない費用（例えば本社の社員を活用する場合など本社経費等により負担する費用）についても計上するものとする。
4. 計上する金額は、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものでなければならないものとし、具体的には、過去1年以内の取引実績に基づく下請予定業者（入札者が直接工事を請け負わせることを予定する下請負人をいう以下同じ。）等の見積書、自社の資機材や社員の活用を予定する場合は原価計算に基づく原価等を適切に反映させた合理的かつ現実的なものとする。
5. 自社従事者に係る費用は直接工事費に、また、自社の現場管理職員（技術者等）及び自社の交通誘導員に係る費用は現場管理費にそれぞれ計上するものとし、一般管理費等には計上しないものとする。
6. 現場管理費の費目には、租税公課、保険料、従業員給与手当、法定福利費、外注経費などを適切に計上するものとする。このうち、技術者及び社員の交通誘導員に係る従業員給与手当及び法定福利費については、他と区分して別計上とする。
7. 一般管理費等の費目には、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、契約保証費などを適切に計上するものとする。
8. 入札者の申込みに係る金額が、調査対象工事の施工に要する費用の額（上記3の定めに従って計上したもの）を下回るときは、その下回る額を不足額として一般管理費等の金額に計上する。
9. 工事の施工に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「お得意様割」等の名目による金額計上は行わないものとする。
10. (b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合、具体的かつ計数的に理由を記入する。

添付書類

1. 本様式に記載する現場管理費のうち、記載要領6により別計上とした技術者及び自社社員の交通誘導員に対する過去3月分の給与支払額等が確認できる給与明細書又は労働基準法（昭和22年法律第49号）第108条の規定に基づく賃金台帳の写し及び過去3月分の法定福利費（事業者負担分）の負担状況が確認できる書面の写し等を添付する。
2. 上記1の添付書類のほか、下請予定業者や納入予定業者の見積書など積算根拠を示すもの（取引実績や購入原価等に裏付けられたもの）を添付する。ただし、以下の様式及び添付書類によって積算根拠や取引実績等の裏付けが確認できる場合は、本様式の添付書類として添付することを要しない。
（注）本様式は、積算内訳書として提出するものとする。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－3 手持ち資材一覧

1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち資材について記載する。
2. 「単価」の欄には、手持ち資材の原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、使い切りの材料等については調達時の価格を、繰り返しの使用を予定する備品等については摩耗や償却を適切に見込んだ価格を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち資材について、その保有を証明する帳簿の写し及び写真（調査対象工事に使用予定である旨を記載した予約書を当該資材固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び資材全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 本様式に記載した手持ち資材について、調達時の価格が確認できる契約書等の写しを添付する。

工事調査表-4 資材購入先一覧(主要資材) (低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

資材購入先一覧(主要資材)

工事名		令和4年度 交付金通常砂防工事											
工種種別	品名規格	単位	入札時					工事完成時(実績)					備考 (市場単価を記入)
			数量	単価	購入先名			数量	単価	購入先名			
					業者名	所在地	入札者との関係			業者名	所在地	入札者との関係	
擁壁工	L型擁壁 1250*2000	個	1	58,700	(株)高見澤	上高井郡 小布施町	取引業者(25年)	1	58,700	(株)高見澤	上高井郡 小布施町	取引業者(25年)	58,700
〃	L型擁壁 1250*1500	個	1		(株)高見澤	上高井郡 小布施町	取引業者(25年)	1	58,500	(株)高見澤	上高井郡 小布施町	取引業者(25年)	58,500
〃	生コン 18-8-40BB	m3	9.98	20,400	上小生コン事業協同組合	上田市蒼久保	取引業者(27年)						
石・ブロック積(張)工	再生砕石 RC-40	m3	104.5	4,000	(株)塩沢産業	東御市加沢	取引業者(27年)	280.0	4,000	(株)塩沢産業	東御市加沢	取引業者(27年)	4,000
〃	単粒度砕石 3号砕石	m3						164.0	6,000	(株)塩沢産業	東御市加沢	取引業者(27年)	6,000
〃	大型ブロック 100A	個	106	35,600	(株)高見澤	上高井郡 小布施町	取引業者(25年)	106	35,600	(株)高見澤	上高井郡 小布施町	取引業者(25年)	35,600
〃	大型ブロック 100B	個	31	26,100	(株)高見澤	上高井郡 小布施町	取引業者(25年)	31	26,100	(株)高見澤	上高井郡 小布施町	取引業者(25年)	26,100
〃	大型ブロック 100C	個	18	18,700	(株)高見澤	上高井郡 小布施町	取引業者(25年)	18	18,700	(株)高見澤	上高井郡 小布施町	取引業者(25年)	18,700
〃	大型ブロック 100D	個	6	13,900	(株)高見澤	上高井郡 小布施町	取引業者(25年)	6	13,900	(株)高見澤	上高井郡 小布施町	取引業者(25年)	13,900
〃	大型ブロック 75A	個	18	33,800	(株)高見澤	上高井郡 小布施町	取引業者(25年)	18	33,800	(株)高見澤	上高井郡 小布施町	取引業者(25年)	33,800
〃	大型ブロック 75B	個	11	24,300	(株)高見澤	上高井郡 小布施町	取引業者(25年)	11	24,300	(株)高見澤	上高井郡 小布施町	取引業者(25年)	24,300
〃	大型ブロック 75C	個	6	17,600	(株)高見澤	上高井郡 小布施町	取引業者(25年)	6	17,600	(株)高見澤	上高井郡 小布施町	取引業者(25年)	17,600
〃	大型ブロック 75D	個	4	12,600	(株)高見澤	上高井郡 小布施町	取引業者(25年)	4	12,600	(株)高見澤	上高井郡 小布施町	取引業者(25年)	12,600
〃	生コン 18-8-25BB	m3	58.81	20,500	上小生コン事業協同組合	上田市蒼久保	取引業者(27年)	47.8	20,500	上小生コン事業協同組合	上田市蒼久保	取引業者(27年)	20,500
〃	生コン 18-8-40BB	m3	255.62	20,400	上小生コン事業協同組合	上田市蒼久保	取引業者(27年)	280.3	20,400	上小生コン事業協同組合	上田市蒼久保	取引業者(27年)	20,400
〃	目地板 t=10mm	m2	55.58	1,060	(株)ケント商事	上田市福田	取引業者(10年)	60	1,060	(株)ケント商事	上田市福田	取引業者(10年)	1,060
〃	間知ブロック 150kg/m2	m2	129	7,200	(株)高見澤	上高井郡 小布施町	取引業者(25年)						
〃	小口止 サイド ブロック4分	個						13	11,500	(株)高見澤	上高井郡 小布施町	取引業者(25年)	施工協議により他製品で施工 11,500
〃	小口止 サイド ブロック5分	個						13	11,500	(株)高見澤	上高井郡 小布施町	取引業者(25年)	施工協議により他製品で施工 11,500
〃	ブロック基礎 35B-Ⅲ 3m	個						16	27,000	山富産業(株)	松本市	取引業者(15年)	施工協議により他製品で施工 27,000
〃	ブロック基礎 35B-Ⅲ 1.5m	個						1	13,500	山富産業(株)	松本市	取引業者(15年)	施工協議により他製品で施工 13,500
〃	スプリット ブロック05 50B	個						188	8,000	山富産業(株)	松本市	取引業者(15年)	施工協議により他製品で施工 8,000
〃	スプリット ブロック05 50A	個						42	4,000	山富産業(株)	松本市	取引業者(15年)	施工協議により他製品で施工 4,000
〃	異形棒鋼 SD345 D13	t						0.93	126,700	(株)ケント商事	上田市福田	取引業者(10年)	126,700

工事調査表-4 資材購入先一覧(主要資材) (低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

資材購入先一覧(主要資材)

工事名		令和4年度 交付金通常砂防工事												
工種種別	品名規格	単位	入札時					工事完成時(実績)					備考 (市場単価を記入)	
			数量	単価	購入先名			数量	単価	購入先名				
					業者名	所在地	入札者との関係			業者名	所在地	入札者との関係		
用排水構造物工	グレーチングます蓋 T-25 600*600	組	1	29,400	(株)高見澤	上高井郡小布施町	取引業者(25年)							
〃	パイコン台付管 150*1000	本	9	4,590	(株)高見澤	上高井郡小布施町	取引業者(25年)	16	4,590	(株)高見澤	上高井郡小布施町	取引業者(25年)	4,590	
〃	パイコン台付管 200*1000	本	4	5,170	(株)高見澤	上高井郡小布施町	取引業者(25年)							
〃	パイコン台付管 250*2000	本	6	11,950	(株)高見澤	上高井郡小布施町	取引業者(25年)	6	11,950	(株)高見澤	上高井郡小布施町	取引業者(25年)	11,950	
〃	BF250型 L=2000	本	26	3,730	(株)高見澤	上高井郡小布施町	取引業者(25年)	28	3,730	(株)高見澤	上高井郡小布施町	取引業者(25年)	3,730	
〃	掛口(普通) BF250型 0.5m	個	1	3,920	(株)高見澤	上高井郡小布施町	取引業者(25年)	1	3,920	(株)高見澤	上高井郡小布施町	取引業者(25年)	3,920	
〃	鉄筋コンクリート U-180 L=1000	個	10	1,700	(株)高見澤	上高井郡小布施町	取引業者(25年)							
〃	高密度ポリエチレン管 φ150mm	本	3	5,840	(株)ケント商事	上田市福田	取引業者(10年)	4	5,840	(株)ケント商事	上田市福田	取引業者(10年)	5,840	
〃	高密度ポリエチレン管 φ200mm	本	1	9,280	(株)ケント商事	上田市福田	取引業者(10年)							
〃	硬質塩化ビニル管 Vuφ75(無孔管)	本						5	1,332	(株)マルニシ	上田市殿城	取引業者(15年)	1,332	
〃	硬質塩化ビニル管 Vuφ75(有孔管)	本						36	1,924	(株)マルニシ	上田市殿城	取引業者(15年)	1,924	
〃	暗渠被覆材 カリアン 土木ネット	巻						6	8,450	ケント商事(株)	上田市福田	取引業者(10年)	8,450	
〃	集水柵	基						1	35,900	(株)アーマン	上高井郡高山村	取引業者(5年)	施工協議により二次製品で施工 35,900	
〃	集水柵	基						1	269,900	(株)アーマン	上高井郡高山村	取引業者(5年)	施工協議により二次製品で施工 269,900	
〃	縞鋼板蓋	枚						1	16,500	(株)アーマン	上高井郡高山村	取引業者(5年)	施工協議により二次製品で施工 16,500	
〃	縞鋼板蓋	枚						1	52,000	(株)アーマン	上高井郡高山村	取引業者(5年)	施工協議により二次製品で施工 52,000	
〃	水ロケート 角型 300型 H=1,830	基						1	202,000	ケント商事(株)	上田市福田	取引業者(10年)	特殊製品の為、見積単価採用 202,000	
〃	再生砕石 RC-40	m3	2.84	4,000	(株)塩沢産業	東御市加沢	取引業者(27年)	2.84	4,000	(株)塩沢産業	東御市加沢	取引業者(27年)	4,000	
〃	生コン 18-8-25BB	m3	3.44	20,500	上小生コン事業協同組合	上田市蒼久保	取引業者(27年)	3.44	20,500	上小生コン事業協同組合	上田市蒼久保	取引業者(27年)	20,500	
舗装工	As合材 (密粒13)	t	55.96	18,300	(株)本久	上田市下之条	取引業者(10年)	1.00	18,300	(株)本久	上田市下之条	取引業者(10年)	18,300	
〃	As合材 (密粒20F)	t						58.00	18,000	(株)本久	上田市下之条	取引業者(10年)	18,000	
〃	アスファルト乳剤 PK-3	ℓ	562.1	150	(株)本久	上田市下之条	取引業者(10年)	600	150	(株)本久	上田市下之条	取引業者(10年)	150	
〃	アスファルト乳剤 PK-4	ℓ						3	150	(株)本久	上田市下之条	取引業者(10年)	150	
〃	再生砕石 RC-40	m3	107.5	4,000	(株)塩沢産業	東御市加沢	取引業者(27年)	140	4,000	(株)塩沢産業	東御市加沢	取引業者(27年)	4,000	
〃	粒調砕石 M-40	m3	85.4	4,300	(株)塩沢産業	東御市加沢	取引業者(27年)	99	4,300	(株)塩沢産業	東御市加沢	取引業者(27年)	4,300	
安全施設工	ガードレール Gr-C-2B	m	68.0	10,050	(株)CTSライnteック	上田市古里	取引業者(25年)	69.0	10,050	(株)CTSライnteック	上田市古里	取引業者(25年)	10,050	

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－4 資材購入先一覧

1. 「単価」の欄には、購入予定業者から資材の納入を受ける際の支払予定の金額で、当該業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
2. 「購入先名」の「入札者との関係」欄には、入札者と購入予定業者との関係を記載する。（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。また、取引年数を括弧書きで記載する。
3. 手持ち資材以外で自社製品の資材の活用を予定している場合についても本様式に記載するものとし「単価」の欄に自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は、製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）を「購入先名」の欄に当該製造部門に関する事項を、それぞれ記載する。

添付書類

1. 購入予定業者が押印した見積書及びその購入予定業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。
2. 本様式の「購入先名」の「入札者との関係」欄に記載した関係を証明する規約、登録書等を添付する。
3. 自社製品の資材の活用を予定している場合は、本様式に記載した資材を製造していることを確認できる書面のほか、自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）など本様式の「単価」欄の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し、原価計算書等を添付する。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－5 手持ち機械一覧

1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち機械について記載する。
2. 「単価」の欄は、手持ち機械の使用に伴う原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、年間の維持管理費用（減価償却費を含む）を調査対象工事の専属的使用予定日数で按分した金額に運転経費を加えた額を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち機械について、その保有を証明する機械管理台帳等の写し及び写真（調査対象工事に使用予定である旨を記載した出荷伝票を当該機械固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び機械全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 過去1年間の稼働状況など、本様式に記載した手持ち機械が調査対象工事で使用可能な管理状態にあることを明らかにした書面を添付する。
3. 本様式に記載した手持ち機械について、原価の算定根拠を明らかにした書面並びに固定資産税（償却資産）に係る課税台帳登録事項証明書や納税申告における種類別明細書など手持ち機械に係る所有者の氏名・名称及び住所、所在地、種類、数量、取得時期、取得価格、評価額等の明細が明らかにされた書面及び当該年度の減価償却額（当該機械に加えられた大規模補修に伴う追加償却に係るものを含む）を明らかにした書面を添付する。

工事調査表—6 従事者の確保計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出)

従事者の確保計画

工事名		令和4年度 交付金通常砂防工事						(B)/(A)	(B)/(A) < 1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された 場合は、工事成績が減点されます)
工種	職種	入札時			工事完成時				
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等 自社	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等		
道路土工	土木一般世話役	(27,273)	1.02(1.02)		(27,273)	5			
"	普通作業員	15,000	70.15	(株)小林商工 協力会社(4年)	15,000	40			
"	特殊作業員	18,000	14.94	(株)小林商工 協力会社(4年)	18,000	20			
"	一般運転手		8.39	(株)本久 協力会者(10年)		5			
"	特殊運転手	17,000	7.81	(株)小林商工 協力会社(4年)	17,000	10			
擁壁工	土木一般世話役	(27,273)	1.59(1.59)	自社	(27,273)	2			
"	特殊作業員(型枠工)	18,000	2.32	(株)小林商工 協力会社(4年)	18,000	3			
"	普通作業員	15,000	3.84	(株)小林商工 協力会社(4年)	15,000	3			
"	特殊作業員	18,000	1.55	(株)小林商工 協力会社(4年)	18,000	1			
"	特殊運転手	17,000	0.98	(株)小林商工 協力会社(4年)	17,000	1			
石・ブロック積(張)工	土木一般世話役	(27,273)	19.10(19.10)	自社	(27,273)	25			
"	特殊作業員(型枠工)	18,000	29.44	(株)小林商工 協力会社(4年)	18,000	5			
"	特殊作業員(ブロック工)	18,000	8.75	(株)小林商工 協力会社(4年)	18,000				
"	普通作業員	15,000	67.22	(株)小林商工 協力会社(4年)	15,000	216			
"	特殊作業員	18,000	28.13	(株)小林商工 協力会社(4年)	18,000	40			
"	特殊運転手	17,000	4.03	(株)小林商工 協力会社(4年)	17,000	40			
用排水構造物工	土木一般世話役	(27,273)	2.20(2.20)	自社	(27,273)	5			
"	特殊作業員(型枠工)	18,000	5.94	(株)小林商工 協力会社(4年)	18,000				
"	普通作業員	15,000	6.34	(株)小林商工 協力会社(4年)	15,000	25			
"	特殊作業員	18,000	0.65	(株)小林商工 協力会社(4年)	18,000				
"	特殊運転手	17,000	0.98	(株)小林商工 協力会社(4年)	17,000	7			

工事調査表—6 従事者の確保計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出)

従事者の確保計画

工事名	令和4年度 交付金通常砂防工事							(B)/(A)	(B)/(A) < 1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された 場合は、工事成績が減点されます)
	職種	入札時			工事完成時				
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等		
構造物撤去工	土木一般世話役	(27,273)	0.58(0.58)	自社	(27,273)	2			
"	普通作業員	15,000	0.58	(株)小林商工 協力会社(4年)	15,000	4			
"	一般運転手	14,500	4.70	(株)小林商工 協力会社(4年)	14,500	2			
"	特殊運転手	17,000	0.58	(株)小林商工 協力会社(4年)	17,000	2			
舗装工	土木一般世話役	(27,273)	0.61(0.61)	自社	(27,273)	2			
"	普通作業員		2.86	(株)本久 協力会者(10年)		20			
"	特殊作業員		2.13	(株)本久 協力会者(10年)		5			
"	特殊運転手		4.74	(株)本久 協力会者(10年)		5			
安全施設工	特殊作業員		2.25	(株)CTSライテック 協力会者(25年)		8			
仮設工	土木一般世話役	(27,273)	0.91(0.91)	自社	(27,273)	5			
"	特殊作業員(とび工)	18,000	5.01	(株)小林商工 協力会社(4年)	18,000				
"	普通作業員	15,000	0.78	(株)小林商工 協力会社(4年)	15,000	20			

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示を

した場合は、この限りでない。

3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－6 従事者の確保計画

1. 自社従事者と下請従事者とを区別し自社従事者については労務単価、員数とも（ ）内に外書きする。
2. 「労務単価」の欄には、経費を除いた従事者に支払われる予定の日額賃金の額を記載する。自社従事者に係る労務単価については、調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合にあっても、当該自社従事者に支払う予定の賃金の額を記載する。
3. 「員数」の欄には、使用する従事者の延べ人数を記載する。
4. 「下請会社名等」の欄には、従事者を使用する下請会社名、入札者と当該下請会社との関係を記載する（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。取引年数を括弧書きで記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した自社従事者が自社社員であることを証明する書面及び過去3月分の支払給与実績等が確認できる給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。
2. 自社従事者を資格の保有が必要な職種に充てようとするときは、その者が必要な資格を有していることを証明する書面を添付する。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－7 工種別従事者配置計画

1. 本様式には調査表－6の計画により確保する従事者の配置に関する計画を記載する。
2. 「配置予定人数」欄は、長野県が公表する職種のうち必要な職種について記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した自社従事者の職種ごとの配置計画を添付する。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－8 建設副産物の搬出処理

1. 調査対象工事で発生するすべての建設副産物について記載する。
2. 「受入れ価格」の欄には、建設副産物の受入れ予定会社が受け入れる予定の金額で当該会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
3. 収集運搬を自社で行う場合は、委託先を「自社」と記載する。

添付書類

1. 受入れ予定会社が押印した受入れ承諾書を添付する。
2. 受入れ予定会社が押印した見積書及びその受入れ予定会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。

工事調査表－9 配置予定技術者名簿（低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出）

配置予定技術者名簿

工事名 令和4年度 交付金通常砂防工事												
入札時						工事完成時(実績)						
区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号	配置区分	区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号	配置区分	備考
(例) 監理技術者	〇〇〇〇	一級土木施工管理技士	H2.6.1	第123456号	専任							
主任技術者	堀内雄太	一級土木施工管理技士	H30.2.16	C171002167	専任	主任技術者	堀内雄太	一級土木施工管理技士	H30.2.16	C171002167	専任	
現場代理人	堀内雄太	一級土木施工管理技士	H30.2.16	C171002167	専任	現場代理人	堀内雄太	一級土木施工管理技士	H30.2.16	C171002167	専任	
補助技術者	中沢博幸	一級土木施工管理技士	H12.3.10	9907487	専任	補助技術者	中沢博幸	一級土木施工管理技士	H12.3.10	9907487	専任	

- * 「公共工事における低価格入札に対する措置」による主任技術者の専任配置又は主任(監理)技術者と同等の資格者を専任で別途配置する技術者も記載する
- * 記載した技術者が必要な資格を有することを証明する書面の写しを添付する。
- * 調査対象者との雇用関係を確認するため健康保険証の写し等を添付する。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～9）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－9 配置予定技術者

1. 配置を予定する主任技術者、監理技術者、現場代理人及び低入札価格調査による別途配置技術者について記載する。

添付書類

1. 記載した技術者等が自社で雇用する社員であることを証明する健康保険証等の写しを添付する。
2. 記載した技術者が必要な資格を有することを証明する書面の写しを添付する。

工事調査様式一2(黒字・赤字ともに記入、しゅん工届提出時に提出) 赤字の理由(赤字の場合)

最終実績額(B)(工事費計)←調査表1	57,717,000円
最終契約額(C)(工事費計)←調査表1	57,717,000円
落札率(A/a)←調査表1	91.82%
最終実績率(B/C)←調査表1	100%
合計額が、 $B/C > 1.0$ (赤字)の場合記入する	

赤字の理由	
-------	--

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査様式2 赤字となった原因

1. 当該工事で赤字となった理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
2. 2. 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する（以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。）